

2025 年 11 月 27 日

一般財団法人 日本不動産研究所

第 53 回 「不動産投資家調査®」(2025 年 10 月現在) の調査結果

第 53 回「不動産投資家調査®」(2025 年 10 月現在) の調査結果の概要を公表いたします。

調査結果

■投資用不動産の利回りの動向

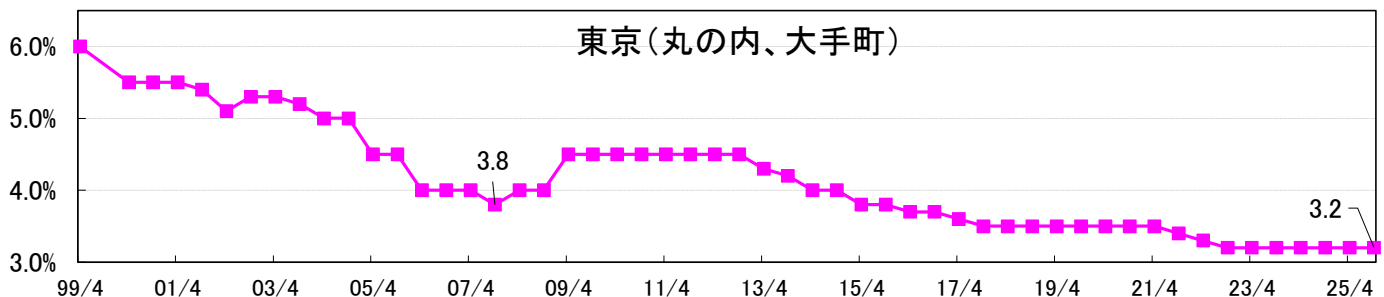
- ・期待利回りの動向は、アセットにより一部地域で「低下」が見られたが、「横ばい」の地域が多くを占める結果となった。
- ・オフィスは、「東京・丸の内、大手町」の期待利回りは 3.2% で 6 期連続の横ばいとなり、その他の東京のオフィスエリアと地方都市においても概ね横ばいの結果となった。
- ・住宅は、「東京・城南」のワンルームタイプの期待利回りは前期に引き続き 3.7% で横ばいとなり、ファミリータイプの期待利回りは 3.8% で 4 期連続の横ばいとなった。また、地方都市ではワンルームタイプ、ファミリータイプともにほとんどの調査地区で横ばいの結果となった。
- ・商業店舗は、「都心型高級専門店」は「名古屋」のみ低下したが、「銀座」は 3.3% で 2 期連続の横ばいとなり、その他の調査地区も横ばいの結果となった。「郊外型ショッピングセンター」は「東京」のみ低下したが、その他の調査地区は横ばいの結果となった。
- ・物流施設（マルチテナント型）は湾岸部の「東京（江東区）」は 3.8% で 4 期連続の横ばい、内陸部の「東京（多摩地区）」では 4.0% で 2 期連続の横ばいとなり、全ての調査地区で横ばいとなった。
- ・ホテルは、「東京」は 4.2% で 2 期連続の横ばい、「大阪」を除く調査地区も横ばいとなったが、「大阪」のみ 0.1 ㊦の低下の結果となった。

■不動産への新規投資意欲など

- ・今後については、「新規投資を積極的に行う。」という回答が 94% で横ばいとなり、「当面、新規投資を控える。」という回答は 3 ㊦下落し 2% となった。また、「既存所有物件を売却する。」という回答は 3 ㊦下落し 26% となった。緩和的な金融環境は維持されており、不動産投資家の非常に積極的な投資姿勢が維持されている。

1. Aクラスビル（オフィスビル）の期待利回り

(図表 1) [Aクラスビル（オフィスビル）の期待利回り]



【期待利回り：東京都】

	丸の内、大手町	日本橋	虎ノ門	赤坂	六本木	港南	西新宿	渋谷	池袋
第52回 (2025年04月)	3.2%	3.4%	3.5%	3.6%	3.6%	3.7%	3.7%	3.5%	3.9%
第53回 (2025年10月)	3.2%	3.4%	3.5%	3.6%	3.5%	3.7%	3.7%	3.5%	3.8%
前回差	0.0㊦	0.0㊦	0.0㊦	0.0㊦	-0.1㊦	0.0㊦	0.0㊦	0.0㊦	-0.1㊦

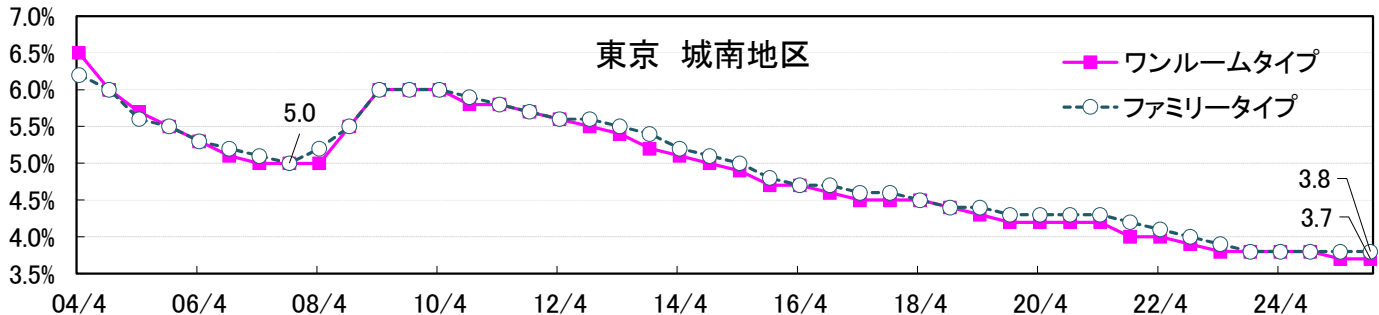
【期待利回り：主な政令指定都市】

	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪 御堂筋	大阪 梅田	広島	福岡
第52回 (2025年04月)	4.9%	5.0%	4.4%	4.4%	4.7%	4.1%	4.0%	5.2%	4.5%
第53回 (2025年10月)	4.8%	5.0%	4.3%	4.4%	4.7%	4.1%	4.0%	5.2%	4.5%
前回差	-0.1㊦	0.0㊦	-0.1㊦	0.0㊦	0.0㊦	0.0㊦	0.0㊦	0.0㊦	0.0㊦

2. 賃貸住宅一棟の期待利回り

「東京・城南」のワンルームタイプの期待利回りは前期に引き続き3.7%で横ばいとなり、ファミリータイプの期待利回りは3.8%で4期連続の横ばいとなった。また、地方都市ではワンルームタイプ、ファミリータイプともにほとんどの調査地区で横ばいの結果となった。

(図表2) [賃貸住宅一棟の期待利回り]



【期待利回り：ワンルームタイプ】

	東京 城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第52回 (2025年04月)	3.7%	5.0%	5.0%	4.3%	4.5%	4.6%	4.3%	4.7%	5.0%	4.5%
第53回 (2025年10月)	3.7%	5.0%	5.0%	4.3%	4.5%	4.6%	4.3%	4.7%	5.0%	4.5%
前回差	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント

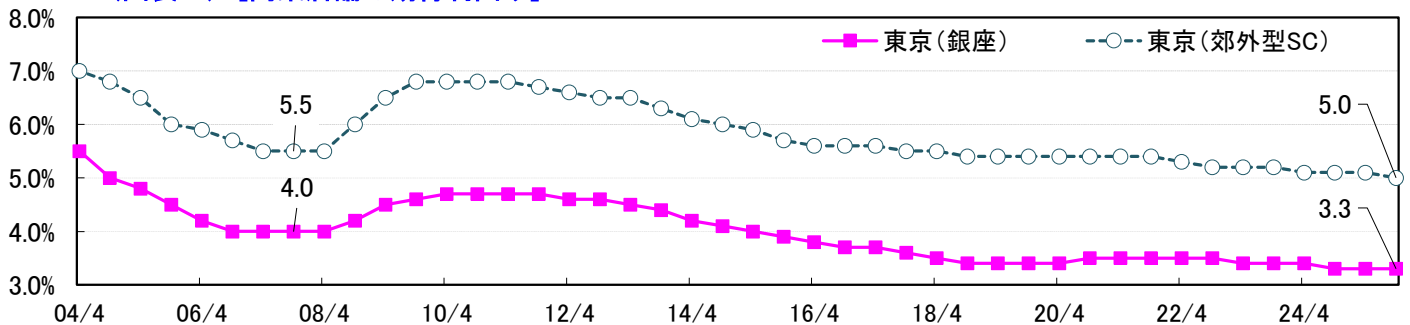
【期待利回り：ファミリータイプ】

	東京 城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第52回 (2025年04月)	3.8%	5.0%	5.0%	4.3%	4.5%	4.6%	4.3%	4.7%	5.1%	4.5%
第53回 (2025年10月)	3.8%	5.0%	5.0%	4.3%	4.5%	4.6%	4.3%	4.7%	5.1%	4.5%
前回差	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント

3. 商業店舗の期待利回り

「都心型高級専門店」は「名古屋」のみ低下したが、「銀座」は3.3%で2期連続の横ばいとなり、その他の調査地区も横ばいの結果となった。「郊外型ショッピングセンター」は「東京」のみ低下したが、その他の調査地区は横ばいの結果となった。

(図表3) [商業店舗の期待利回り]



【期待利回り：都心型高級専門店】

	東京 銀座	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第52回 (2025年04月)	3.3%	5.3%	5.3%	4.6%	4.7%	4.3%	4.9%	5.3%	4.6%
第53回 (2025年10月)	3.3%	5.3%	5.3%	4.5%	4.7%	4.3%	4.9%	5.3%	4.6%
前回差	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	-0.1ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント

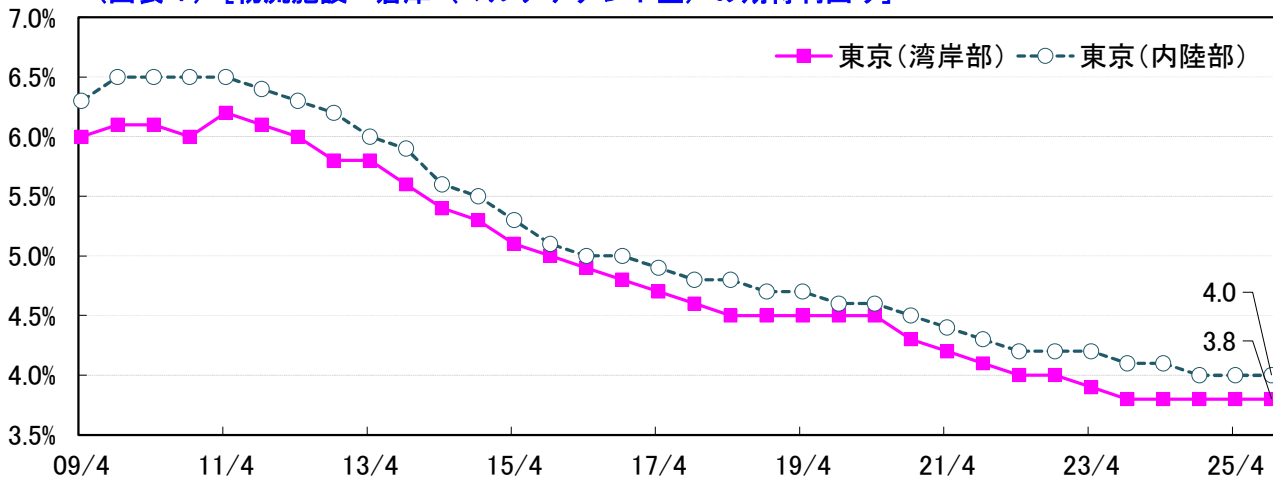
【期待利回り：郊外型ショッピングセンター】

	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第52回 (2025年04月)	5.1%	6.0%	6.2%	5.7%	5.8%	5.3%	5.9%	6.2%	5.7%
第53回 (2025年10月)	5.0%	6.0%	6.2%	5.7%	5.8%	5.3%	5.9%	6.2%	5.7%
前回差	-0.1ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント

4. 物流施設・倉庫（マルチテナント型）の期待利回り

湾岸部の「東京（江東区）」は3.8%で4期連続の横ばい、内陸部の「東京（多摩地区）」では4.0%で2期連続の横ばいとなり、全ての調査地区で横ばいとなった。

（図表4）【物流施設・倉庫（マルチテナント型）の期待利回り】



【期待利回り：物流施設・倉庫（マルチテナント型 湾岸部）】

	東京（江東区）	名古屋（名古屋港）	大阪（大阪港）	福岡（博多港）
第52回（2025年04月）	3.8%	4.4%	4.2%	4.5%
第53回（2025年10月）	3.8%	4.4%	4.2%	4.5%
前回差	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント

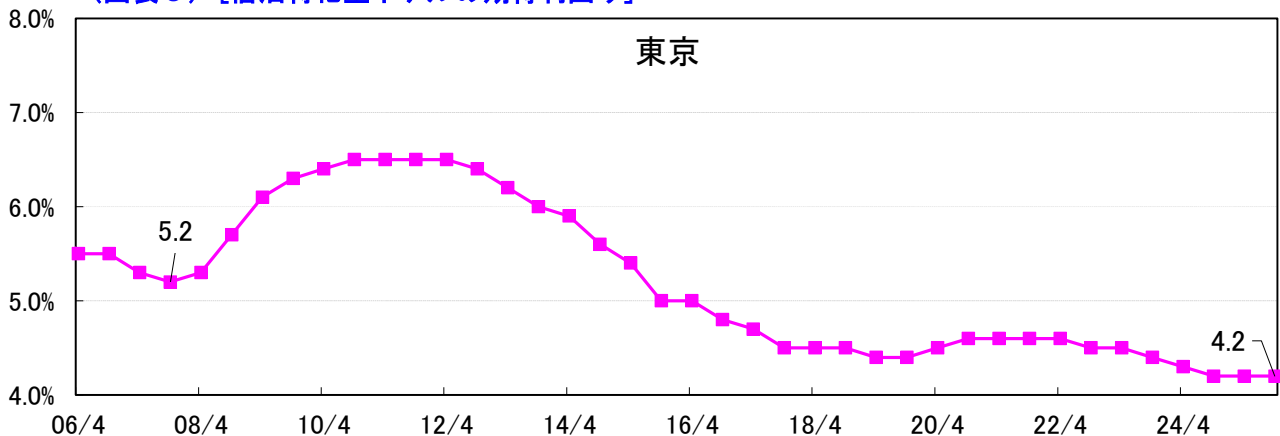
【期待利回り：物流施設・倉庫（マルチテナント型 内陸部）】

	東京（多摩地区）	千葉（成田地区）	名古屋（名古屋市北部）	大阪（東大阪周辺）	福岡（福岡10周辺）
第52回（2025年04月）	4.0%	4.5%	4.5%	4.3%	4.5%
第53回（2025年10月）	4.0%	4.5%	4.5%	4.3%	4.5%
前回差	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント

5. 宿泊特化型ホテルの期待利回り

「東京」は4.2%で2期連続の横ばい、「大阪」を除く調査地区も横ばいとなったが、「大阪」のみ0.1ポイントの低下の結果となった。

（図表5）【宿泊特化型ホテルの期待利回り】



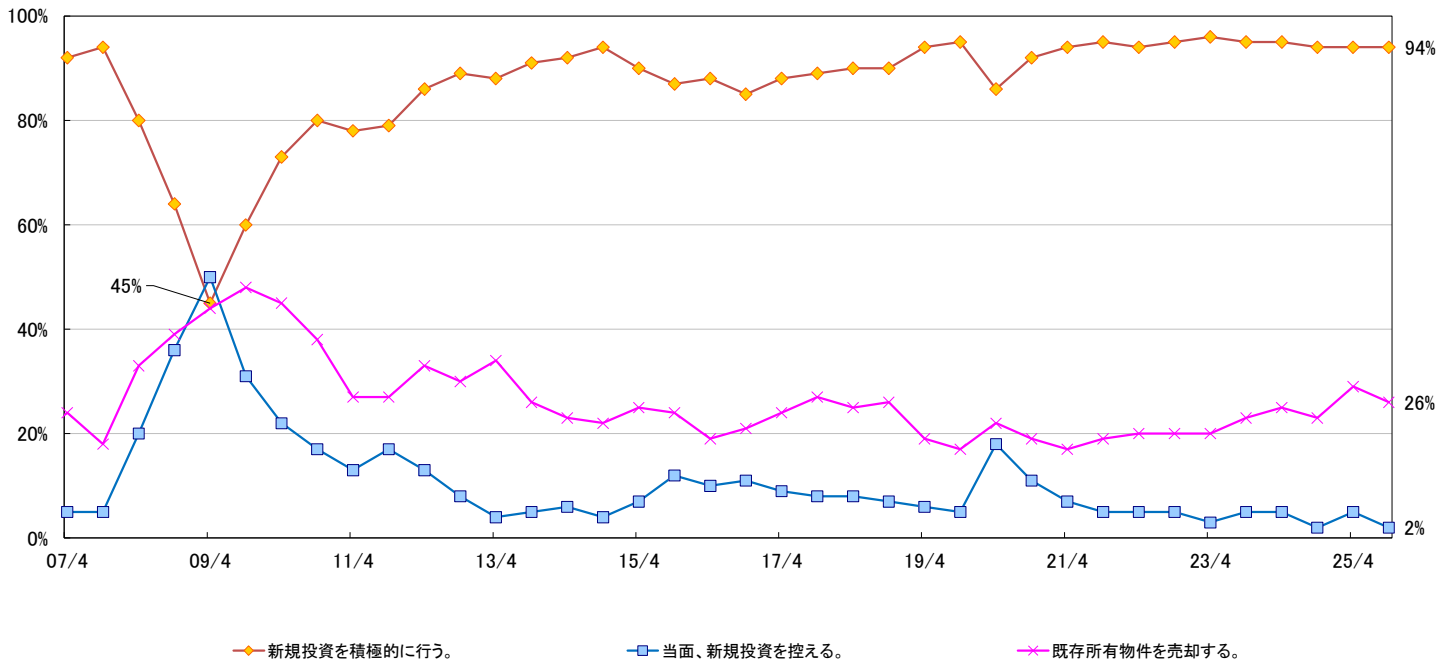
【期待利回り：宿泊特化型ホテル】

	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	福岡	那覇
第52回（2025年04月）	4.2%	5.0%	5.3%	5.0%	4.6%	4.6%	4.8%	5.0%
第53回（2025年10月）	4.2%	5.0%	5.3%	5.0%	4.6%	4.5%	4.8%	5.0%
前回差	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント	-0.1ポイント	0.0ポイント	0.0ポイント

6. 今後1年間の不動産投資に対する考え方

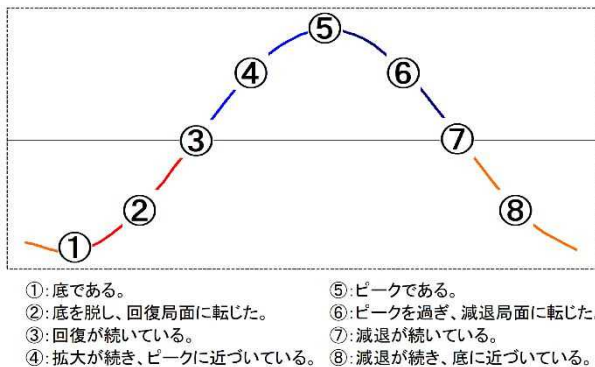
「新規投資を積極的に行う。」という回答が94%で横ばいとなり、「当面、新規投資を控える。」という回答は3ポイント下落し2%となった。また、「既存所有物件を売却する。」という回答は3ポイント下落し26%となった。緩和的な金融環境は維持されており、不動産投資家の非常に積極的な投資姿勢が維持されている。

(図表6) [今後1年間の不動産投資に対する考え方] ※複数回答あり。



7. マーケットサイクル (市況感)

マーケットサイクル (市況感) に対する調査について、東京は現在「⑤」、半年後「⑤」とする回答が最も多かった。大阪についても現在「⑤」、半年後「⑤」とする回答が最も多かった。



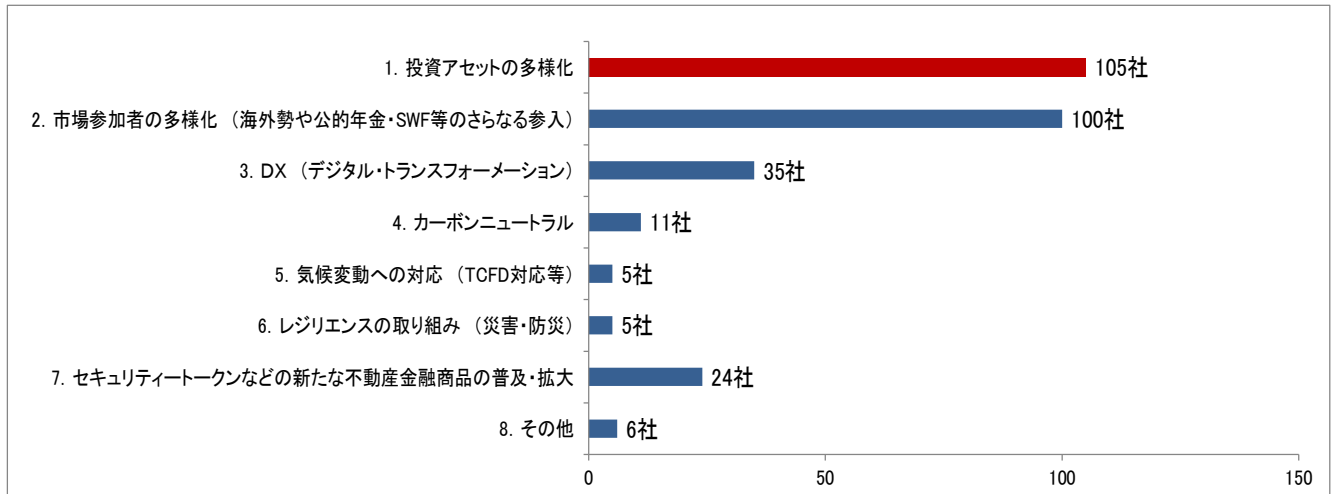
(図表7) マーケットサイクル (市況感)

		第50回 24/4	第51回 24/10	第52回 25/4	第53回 25/10
東京 (丸の内・大手町)	現在	⑤	⑤	⑤	⑤
	半年後	⑤	⑤	⑤	⑤
大阪 (御堂筋沿い)	現在	⑤	⑤	⑤	⑤
	半年後	⑤	⑤	⑤	⑤

8. 不動産投資市場の今後の成長ファクターについて（2項目選択）

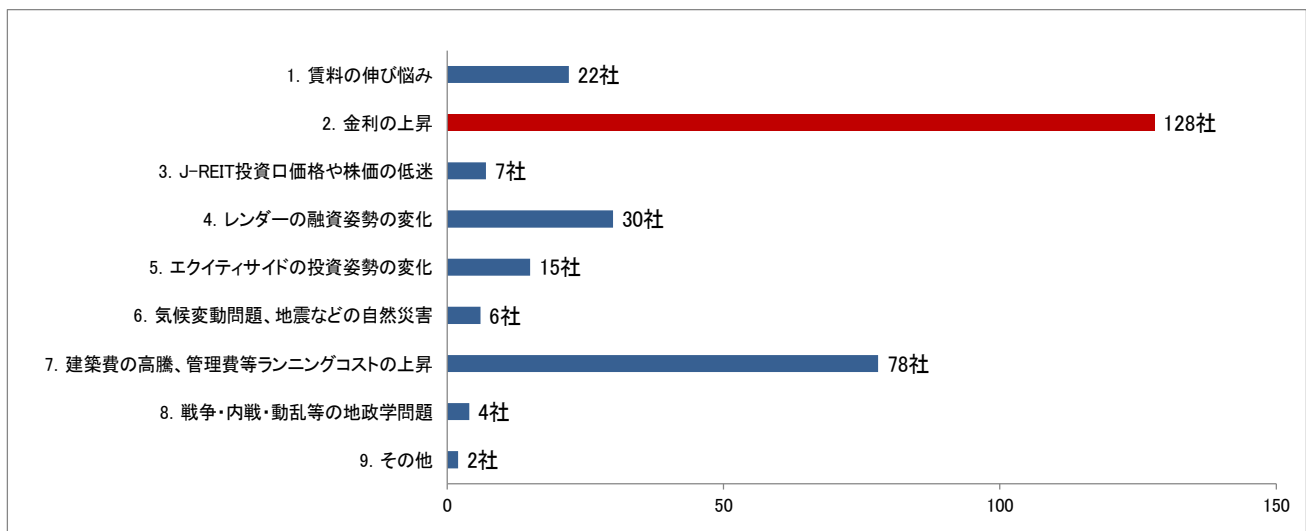
不動産投資市場の今後の成長ファクターについて、最も多かった回答が「投資アセットの多様化」で105社、次いで「市場参加者の多様化（海外勢や公的年金・SWF等のさらなる参入）」が100社と多かった。

（図表8）[不動産投資市場の今後の成長ファクターについて]

**9. 不動産投資市場の今後のリスク要因について（2項目選択）**

不動産投資市場の今後のリスク要因について、最も多かった回答が「金利の上昇」で128社、次いで「建築費の高騰、管理費等ランニングコストの上昇」が78社と多かった。

（図表9）[不動産投資市場の今後のリスク要因について]



10. 「最近（回答時点）の状況」及び今後の見通しについて

「最近（回答時点）の状況」及び今後の見通しについては以下のとおりである。

(回答割合)

		最近の状況	1年後の状況	2年後の状況	3年後の状況	4年後の状況
オフィス	1. ポジティブ	31.5%	28.6%	25.2%	22.0%	22.1%
	2. ややポジティブ	33.9%	34.9%	32.5%	34.1%	32.8%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	31.5%	31.0%	37.4%	39.0%	39.3%
	4. ややネガティブ	3.1%	4.8%	4.1%	4.1%	4.9%
	5. ネガティブ	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
レジデンシャル	1. ポジティブ	45.1%	40.5%	33.1%	27.1%	27.4%
	2. ややポジティブ	36.9%	37.2%	37.3%	32.2%	29.9%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	17.2%	20.7%	28.0%	38.1%	40.2%
	4. ややネガティブ	0.0%	0.8%	0.8%	2.5%	2.6%
	5. ネガティブ	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%
都心型商業施設	1. ポジティブ	12.5%	12.6%	10.3%	11.2%	10.4%
	2. ややポジティブ	40.8%	36.1%	31.0%	26.7%	27.0%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	41.7%	46.2%	55.2%	57.8%	58.3%
	4. ややネガティブ	5.0%	5.0%	3.4%	4.3%	4.3%
	5. ネガティブ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
郊外型商業施設	1. ポジティブ	4.2%	4.2%	3.4%	3.4%	2.6%
	2. ややポジティブ	14.2%	12.6%	9.5%	8.6%	9.6%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	60.0%	58.8%	66.4%	64.7%	64.3%
	4. ややネガティブ	20.8%	23.5%	19.8%	22.4%	22.6%
	5. ネガティブ	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%
ビジネスホテル	1. ポジティブ	35.0%	31.9%	24.6%	19.3%	19.5%
	2. ややポジティブ	45.3%	43.1%	37.7%	32.5%	31.9%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	15.4%	20.7%	34.2%	44.7%	44.2%
	4. ややネガティブ	3.4%	3.4%	2.6%	2.6%	3.5%
	5. ネガティブ	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
シティホテル	1. ポジティブ	37.9%	35.7%	26.8%	20.5%	20.7%
	2. ややポジティブ	44.8%	41.7%	33.0%	29.5%	27.9%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	14.7%	20.0%	37.5%	47.3%	46.8%
	4. ややネガティブ	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	4.5%
	5. ネガティブ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
物流施設	1. ポジティブ	4.8%	4.1%	4.2%	6.7%	7.6%
	2. ややポジティブ	19.4%	22.0%	22.7%	22.7%	23.7%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	52.4%	52.0%	58.8%	58.8%	56.8%
	4. ややネガティブ	22.6%	21.1%	14.3%	11.8%	11.9%
	5. ネガティブ	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
ヘルスケア	1. ポジティブ	2.7%	3.6%	2.8%	1.8%	1.9%
	2. ややポジティブ	9.8%	9.0%	6.4%	9.2%	9.3%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	63.4%	63.1%	67.0%	66.1%	66.7%
	4. ややネガティブ	19.6%	19.8%	19.3%	18.3%	18.5%
	5. ネガティブ	4.5%	4.5%	4.6%	4.6%	3.7%

第 53 回「不動産投資家調査®」の概要

- 調査方法 : アンケート調査 (原則として電子メール)
- 調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業 (デベロッパー)、
保険会社 (生損保)、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸など
173 社 (前回調査 175 社)
- 調査時点 : 2025 年 10 月 1 日 (前回調査 2025 年 4 月 1 日、第 1 回調査 1999 年 4 月 1 日)
- 回答社数 : 151 社 (前回調査 151 社) ※回答率 87.3%
- 利用上の留意点 : 集計結果の代表値として、中央値を採用している。

※調査内容に関するお問い合わせ及び転載等のお申し込みは Web よりお願いいたします。

一般財団法人 日本不動産研究所 URL <https://www.reinet.or.jp>

- 「不動産投資家調査」は、日本不動産研究所の登録商標です。
- 本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があります。また、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。
- 図表等に記載の構成比は端数処理の都合上、合計が 100%とならない場合があります。

2025 年 11 月 27 日

一般財団法人 日本不動産研究所

第 53 回 不動産投資家調査® 特別アンケート

不動産投資市場へのインフレの影響

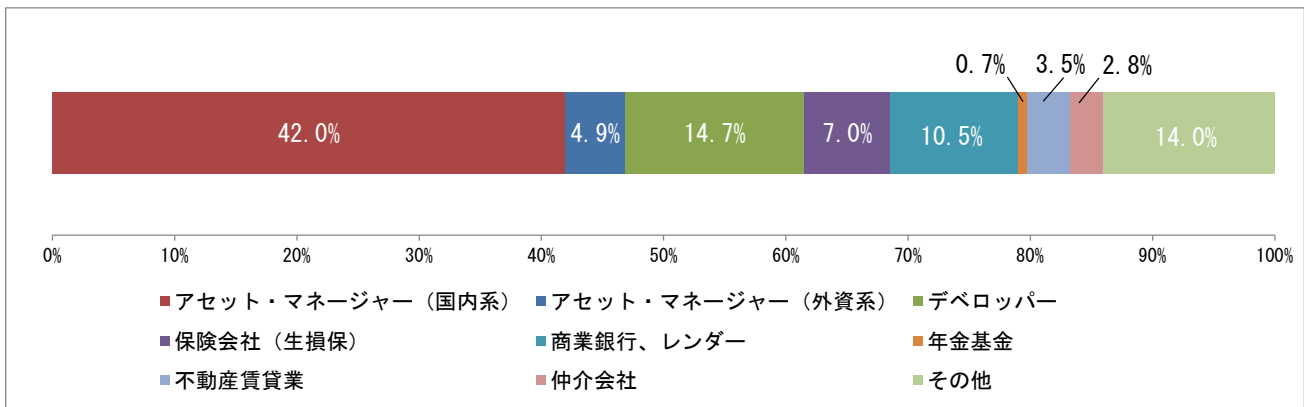
特別アンケートの調査結果

- ・今回の調査では、物価上昇（インフレ）の不動産投資市場への影響について不動産投資家がどのように考えているか、アンケートを実施した。
- ・投資不動産の賃料に対する回答時点の影響は「ややあり」が 66.2%と 3 分の 2 程度となり、「あり」21.8%と合わせて概ね 90%程度となった（下表(1)、詳細 2 ページ B. (1) 参照）。
- ・物件管理費等のランニングコスト上昇による純収益（NOI）への回答時点の影響は「ややあり」が 54.2%と過半を占め、「あり」32.4%と合わせて 86.6%となった（下表(2)、詳細 3 ページ B. (2) 参照）。
- ・借入金利や予想インフレ率の上昇が不動産投資利回り（Cap Rate）に与える回答時点の影響は「なし」が 54.6%と過半を占め、次いで「ややあり」が 37.6%となった（下表(3)、詳細 3 ページ B. (3) 参照）。
- ・インフレによる建築着工や新規開発プロジェクトへの回答時点の影響は、「あり」が 77.5%、「ややあり」17.6%と合わせると 95.1%と高い割合となった（下表(4)、詳細 4 ページ B. (4) 参照）。
- ・上記の影響を踏まえた総合的な不動産投資市場に与える影響は「ニュートラル」とする回答が 45.7%と約半数を占め、次いで「ポジティブ」が 28.3%、「ネガティブ」が 18.1%で、「ポジティブ」とする見方が「ネガティブ」とする見方よりも多い結果となった（下表(5)、詳細 5 ページ B. (7) 参照）。
- ・なお、「今後 2～3 年の見通し」についても概ね同じ傾向の回答割合であるが、賃料に対する影響は「あり」が回答時点の 21.8%から 50.4%と増加し、Cap Rate への影響も「ややあり」が回答時点の 37.6%から 52.1%と増加しており、将来的には賃料と Cap Rate の上昇圧力が強まるとの見方が多い結果となった。

	回答時点の影響				
	1.なし	2.ややあり	3.あり	4.不明	5.その他
(1) 投資不動産の賃料へのインフレの影響についてどのように見えていますか	9.9%	66.2%	21.8%	0.7%	1.4%
(2) インフレによる物件管理費等のランニングコスト上昇等が純収益(NOI)に与える影響についてどのように見えていますか	12.0%	54.2%	32.4%	0.7%	0.7%
(3) 借入金利や予想インフレ率の上昇が不動産投資利回り(Cap Rate)に与える影響についてどのように見えていますか	54.6%	37.6%	4.3%	3.5%	0.0%
(4) インフレによる建築着工や新規開発プロジェクトへの影響についてどのように見えていますか	2.1%	17.6%	77.5%	2.8%	0.0%
	1.ニュートラル	2.ポジティブ	3.ネガティブ	4.不明	5.その他
(5) インフレの不動産投資市場への影響	45.7%	28.3%	18.1%	7.2%	0.7%

A. 回答社の属性等について

(有効回答 143 社)



B. 不動産投資市場へのインフレの影響

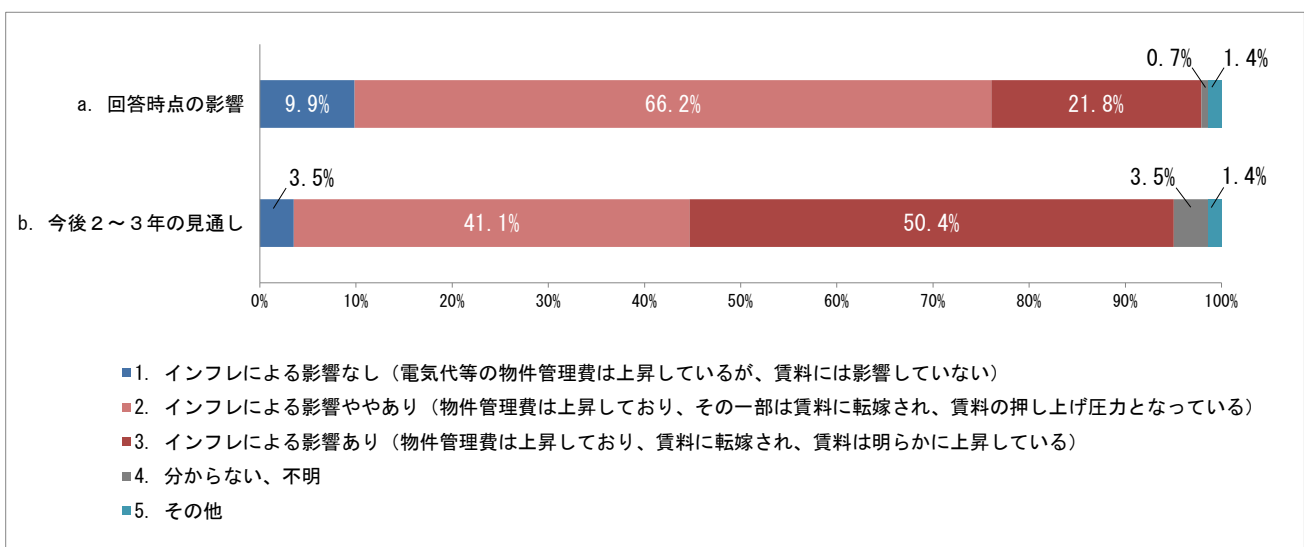
本年7月31日、日銀から「経済・物価調整の展望」（以下「展望レポート」）として「物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2025年度に2%台後半となったあと、2026年度は1%台後半、2027年度は2%程度となると予想される。」と消費者物価指数の今後の予想が発表されました。

実際、ここ数年、資材価格、人件費、物流費、各種エネルギー価格の上昇等によって不動産開発に係る費用や物件管理費も上昇しています。こうした物価上昇が不動産市場に与える影響についてお尋ねします。

※以下の設問では、物価上昇（インフレ）以外の要素については考慮せず、あくまでも物価上昇（インフレ）の影響のみについて、ご回答をお願いいたします。

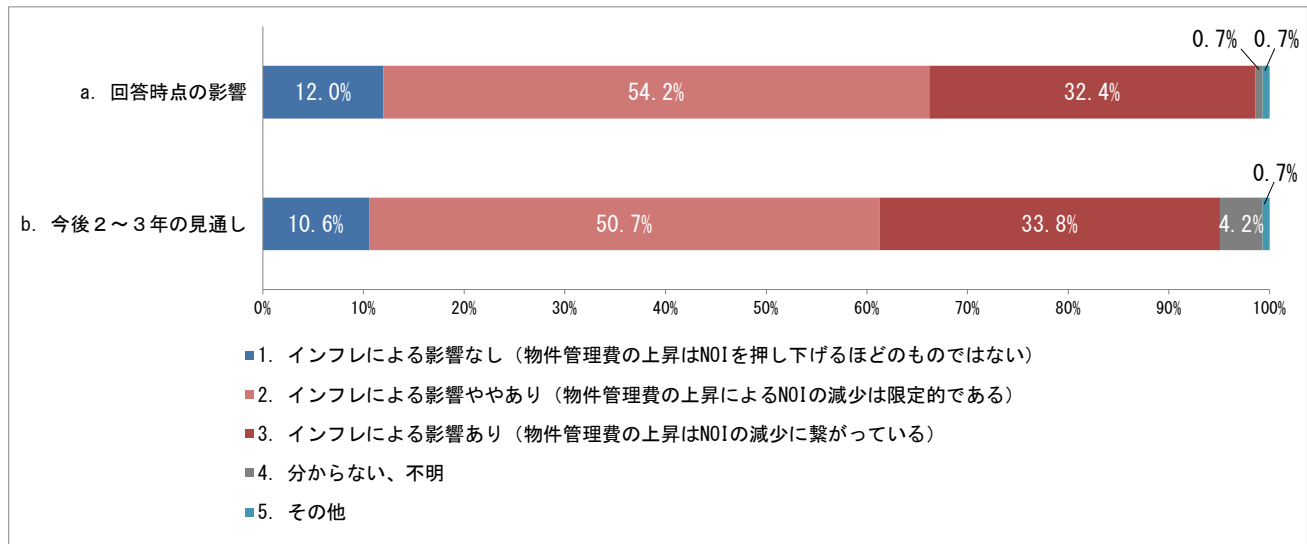
（1）全ての回答者への質問です。投資不動産の賃料へのインフレの影響についてどのように見えていますか。回答時点の状況のほか、今後2～3年の見通しについてもご回答ください。

(有効回答：「a.」142社、「b.」141社)



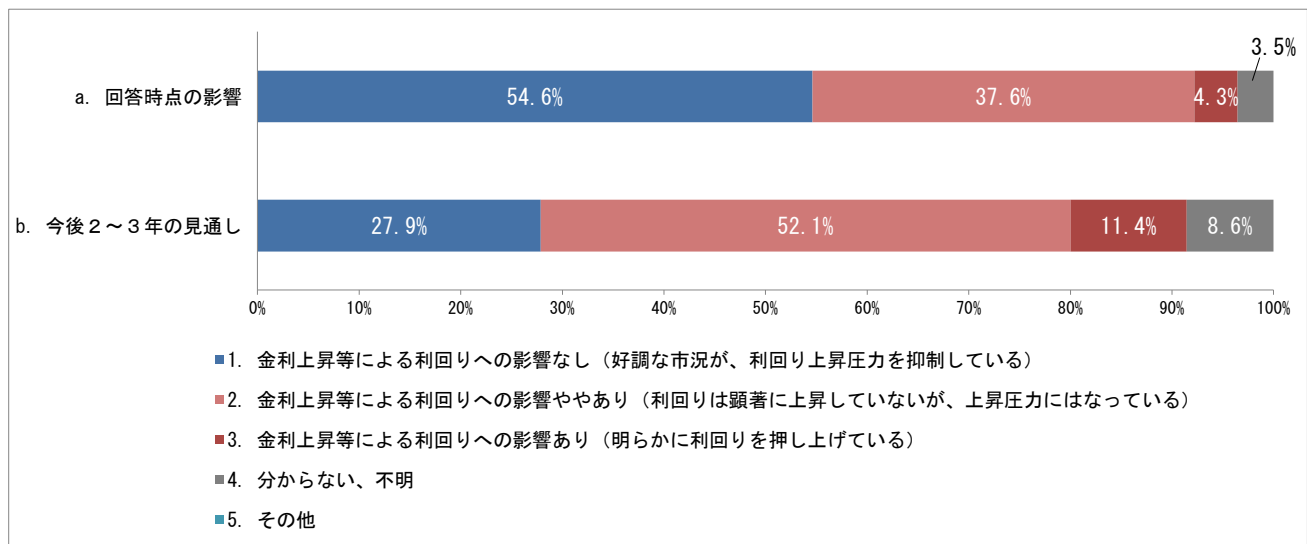
(2) 全ての回答者への質問です。インフレによる物件管理費等のランニングコスト上昇等が純収益(NOI)に与える影響についてどのように見えていますか。回答時点の状況のほか、今後2~3年の見通しについてもご回答ください。

(有効回答: 「a.」142社、「b.」142社)

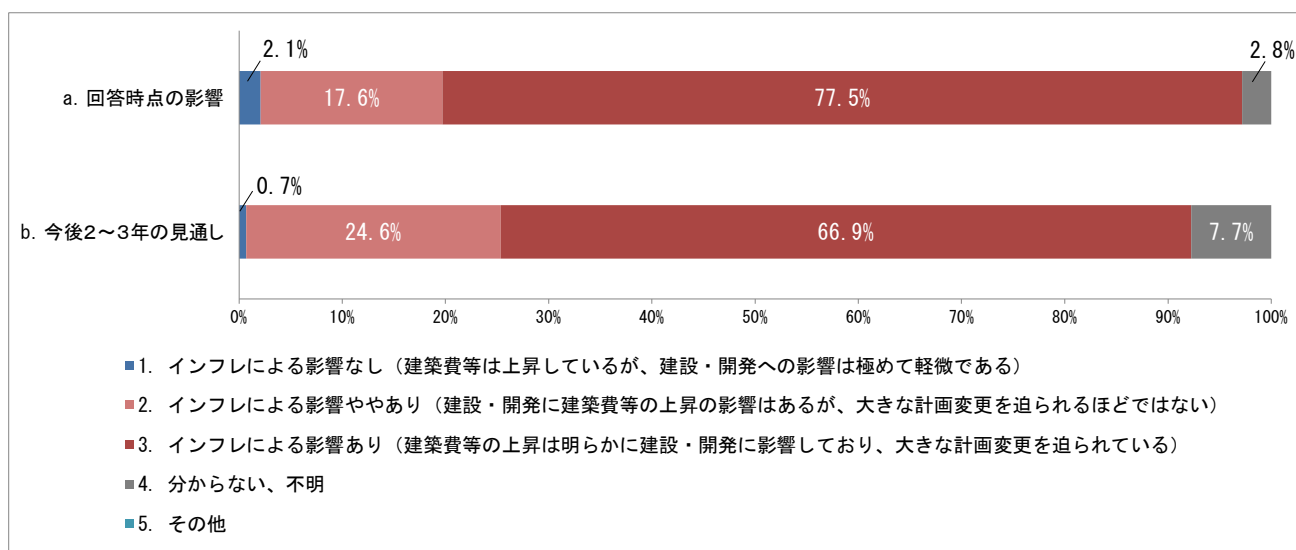


(3) 全ての回答者への質問です。借入金利や予想インフレ率の上昇が不動産投資利回り(Cap Rate)に与える影響についてどのように見えていますか。回答時点の状況のほか、今後2~3年の見通しについてもご回答ください。

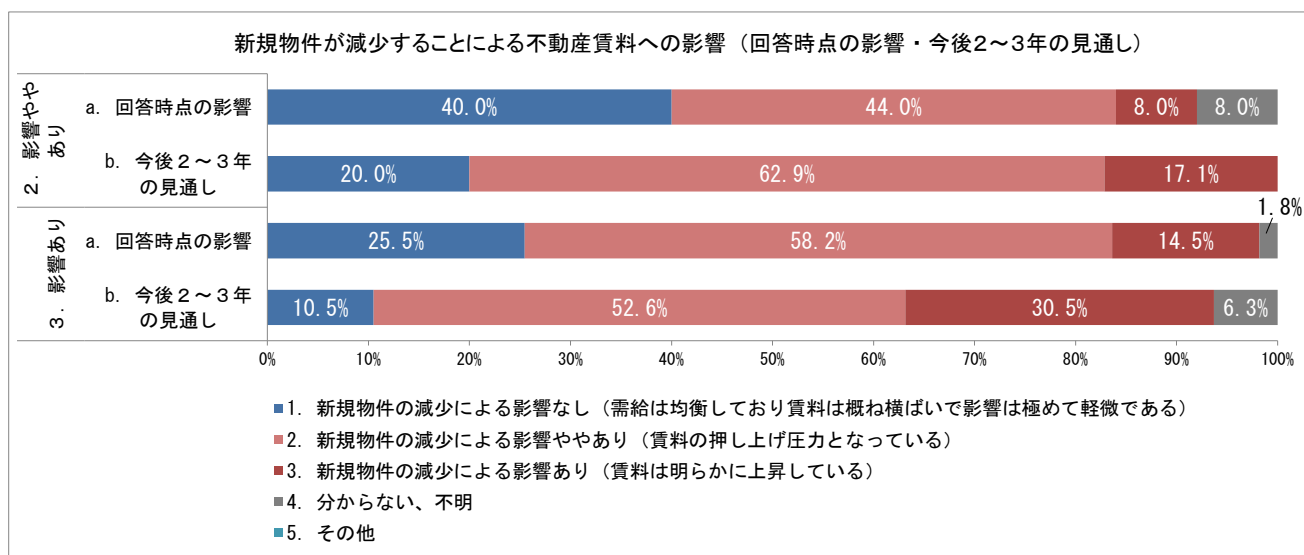
(有効回答: 「a.」141社、「b.」140社)



(4) 全ての回答者への質問です。インフレによる建築着工や新規開発プロジェクトへの影響についてどのように見えていますか。回答時点の状況のほか、今後 2～3 年の見通しについてもご回答ください。
(有効回答 : 「a.」 142 社、「b.」 142 社)



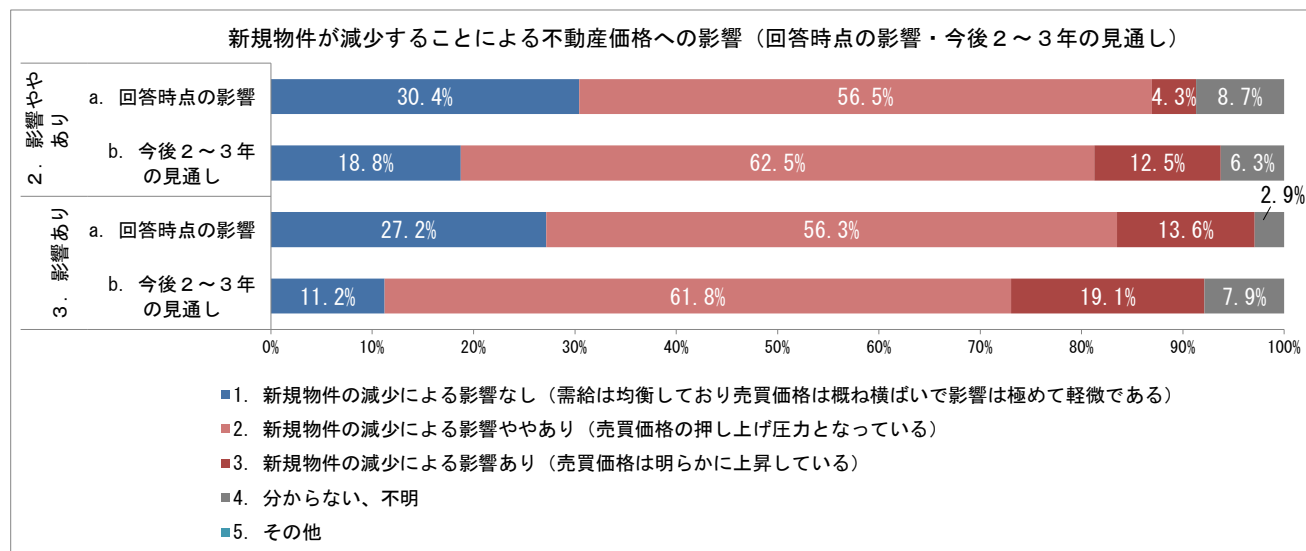
(5) 上記 (4) の設問で「2.」と「3.」と回答された方にお伺いします。
建築費等の上昇が建設・開発の計画に影響を与えるとすれば、賃貸市場や売買市場に供給される新規物件が減少すると考えられます。このことによる不動産の賃料への影響をどのように見えていますか。
回答時点の状況のほか、今後 2～3 年の見通しについてもご回答ください。
(有効回答 : 「2.a.」 25 社、「2.b.」 35 社、「3.a.」 110 社、「3.b.」 95 社)



(6) 上記(4)の設問で「2.」と「3.」と回答された方にお伺いします。

建築費等の上昇が建設・開発の計画に影響を与えるとすれば、賃貸市場や売買市場に供給される新規物件が減少すると考えられます。このことによる不動産の価格への影響をどのように見えていますか。回答時点の状況のほか、今後2～3年の見通しについてもご回答ください。

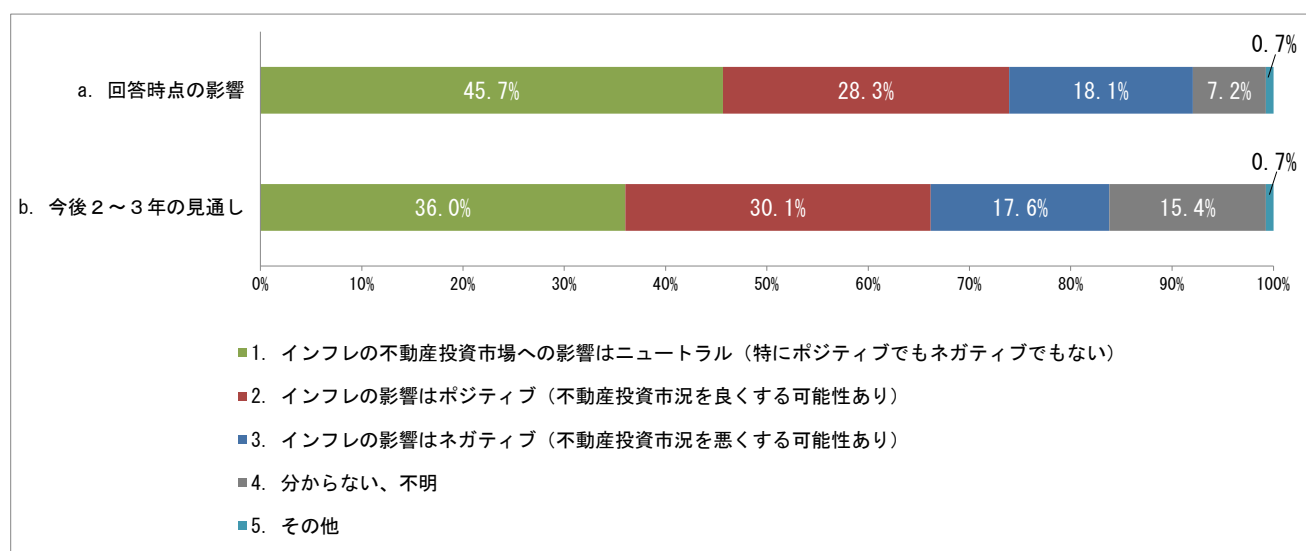
(有効回答: 「2. a.」23社、「2. b.」32社、「3. a.」103社、「3. b.」89社)



(7) 全ての回答者への質問です。

上記の設問のとおり、インフレは不動産投資市場にプラスとマイナスの両面から影響を与えると考えられますが、それらを総合して、不動産投資市場へ与える影響をどのように見えていますか。回答時点の状況のほか、今後2～3年の見通しについて、回答理由と併せてご回答ください。

(有効回答: 「a.」138社、「b.」136社)



【参 考】

回答時点におけるインフレの「不動産投資市場への影響」と「賃料」「NOI」「Cap Rate」「建築着工や新規開発プロジェクト」の 4 項目への影響とのクロス集計

			(1) 投資不動産の賃料へのインフレの影響についてどのように見えていますか				(2) インフレによる物件管理費等のランニングコスト上昇等が純収益 (NOI) に与える影響についてどのように見えていますか			
			1. なし	2. ややあり	3. あり	4. 不明・その他	1. なし	2. ややあり	3. あり	4. 不明・その他
(7) インフレの不動産投資市場への影響	1. ニュートラル	45.7%	12.9%	72.6%	14.5%	0.0%	15.9%	61.9%	22.2%	0.0%
	2. ポジティブ	28.3%	2.6%	59.0%	35.9%	2.6%	12.8%	56.4%	28.2%	2.6%
	3. ネガティブ	18.1%	12.0%	72.0%	16.0%	0.0%	4.2%	50.0%	45.8%	0.0%
	4. 不明・その他	8.0%	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	36.4%	54.5%	9.1%

			(3) 借入金利や予想インフレ率の上昇が不動産投資利回り (Cap Rate) に与える影響についてどのように見えていますか				(4) インフレによる建築着工や新規開発プロジェクトへの影響についてどのように見えていますか			
			1. なし	2. ややあり	3. あり	4. 不明・その他	1. なし	2. ややあり	3. あり	4. 不明・その他
(7) インフレの不動産投資市場への影響	1. ニュートラル	45.7%	56.5%	38.7%	1.6%	3.2%	3.2%	21.0%	72.6%	3.2%
	2. ポジティブ	28.3%	71.8%	23.1%	5.1%	0.0%	2.6%	10.3%	84.6%	2.6%
	3. ネガティブ	18.1%	25.0%	62.5%	8.3%	4.2%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
	4. 不明・その他	8.0%	45.5%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%	27.3%	63.6%	9.1%

第 53 回 不動産投資家調査® 特別アンケートの概要

- 調査方法 : 「第 53 回不動産投資家調査®」の特別アンケートとして実施
- 調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業 (デベロッパー)、保険会社 (生損保)、商業銀行・レンダー、年金基金、不動産賃貸など 173 社
- 調査時点 : 2025 年 10 月 1 日
- 回答社数 : 143 社

※調査内容に関するお問い合わせ及び転載等のお申し込みは Web よりお願いいたします。

一般財団法人 日本不動産研究所 URL <https://www.reinet.or.jp>

- 「不動産投資家調査」は、日本不動産研究所の登録商標です。
- 本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。
- 図表等に記載の構成比は端数処理の都合上、合計が 100% とならない場合があります。